

# 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和3年5月14日（金）午後1時30分から

会 場：アオーレ長岡西棟3階 市民交流ホールB・C

【会見項目1：個別接種は6月1日から、集団接種は5月22日から  
高齢者向け個別接種・集団接種をスタートします】

（市長）

新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け個別接種と集団接種を開始します。

長岡市医師会をはじめ、市内の医療機関の皆様からご協力いただき、7月末の接種完了を目標に進めてまいります。個別接種を81カ所の医療機関で、集団接種を13カ所の会場で行い、接種を希望するすべての方が、身近な場所で都合に合わせて接種できる体制を整えます。

項目1の高齢者向けワクチン接種の体制について説明します。市内に65歳以上の高齢者は、8万6,726人います。ワクチン接種券はすべての方に送付していますが、接種を希望される方は、このうち6万6,600人と見込んでいます。接種計画は、高齢者施設での接種が5,919人、市内医療機関での個別接種が2万4,831人、集団接種が3万5,850人、合計で6万6,600人としています。

項目2の個別接種の実施について説明します。市内81カ所の医療機関で、6月1日以降、順次、接種を開始します。また、5月22日に、接種に伴う事務手続きや接種記録システムの操作等について、医療機関実務担当者に向けた説明会を行います。個別接種を実施する医療機関、予約方法などについては、別紙1をご覧ください。

項目3の集団接種の体制強化について説明します。

まず、すでにお知らせしていた集団接種における5月17日からの予約受付開始分について、さいわいプラザの定員を拡充するとともに、5月22日に接種を開始する長岡中央総合病院と長岡赤十字病院の日程を追加します。

次に、支所地域、長岡地域で集団接種を実施します。支所地域の方にも身近な場所で接種を受けてもらえるよう、6月1日から支所地域9会場で予約受付を開始します。また、平日実施のさいわいプラザ、比較的大規模なハイブ長岡などの4会場について、6月10日から予約受付を開始します。

集団接種スケジュールの詳細は、別紙2をご覧ください。

項目4は、接種にあたってのお願いです。高齢者の方から安全・安心に接種を受けていただくため、接種前の準備や注意点、接種後の副反応への対処などをお知らせします。内容は別紙3をご覧ください。

項目5の市民への周知について、5月下旬にすべての高齢者に、個別接種、集団接種の詳細な計画と、接種にあたってのお願いなどを個別に郵送します。また、市政だよりやホームページ、SNSに加えて、明日5月15日に新聞広告を複数紙で同時掲載するなど、さまざまな広報媒体を活用して市民への周知を行います。

項目6は、接種会場への移動支援についてです。高齢者の中には、自動車などの移動手段を準備することが難しく、接種会場へ行きづらい方もいると思います。このため、タクシー割引券の配布などを検討しています。

項目7は、取材いただける集団接種の日程と会場のお知らせです。

以上のように、5月17日、6月1日、10日と段階的に集団接種の予約受付を開始します。初日はコールセンター、インターネットともに混雑が予想されますが、希望するすべての方が、接種を受けることができるのは間違いありません。接種日程を確認いただき、都合のいい時に、落ち着いて申し込みいただければと思います。

(記者)

予約開始時のコールセンターやインターネットの混雑回避について、市民への呼びかけ以外に方策はお考えでしょうか。

(新型コロナウイルスワクチン接種事業担当部長)

コールセンターについて、通常時は20回線の体制ですが、予約開始初日は市職員を動員してさらに20回線増強します。

また、ホームページ、LINE予約についても、アクセス集中に備えてサーバーの補強などによりシステムの負荷軽減対策を行っているところです。

(記者)

ワクチンが1バイアルで6回分となっていることによる廃棄対策について教えてください。

(市長)

現在検討中ですが、キャンセルが出た場合に迅速に対応できることが条件になるため、接種会場の従事者などを考えています。

(記者)

他の自治体では年齢にかかわらず、余剰分などで市長が先行して接種しているケースもありますが、磯田市長はいつ頃、どのように接種する予定ですか。

(市長)

接種に従事していない職員が先行して接種することは考えていません。副反応を恐れて接種希望者が少ない場合には、皆様に安心いただくために率先して市長が接種するということも考えられますが、現在は早く接種したいという人が多い状況です。このため、私が先に接種することはありません。私自身も一人の市民として申し込んで受けたいと思っています。

(記者)

市内で感染者が急増しており、来週から飲食店等への時短要請が始まるという中で、ワクチン接種への期待や、市民への接種の呼び掛けなどについてお聞かせください。

(市長)

ワクチン接種は、現状では新型コロナウイルス禍を抜け出すための最も有効な手段だと思います。できるだけ多くの市民の皆様から接種いただきたく、希望する方がなるべく早く接種できるよう準備を進めたいと思います。

(記者)

以前の発表では、高齢者向けの接種は6月5日から開始し、8月末までに完了する予定でしたが、今回、国から7月末までに終わらせるよう働きかけがあり前倒ししたという理解でよろしいでしょうか。

(市長)

国・県からできるだけ早く接種計画を前倒してほしいという働きかけがありました。

そうした中、ワクチンの供給も間違いなくされることが確認できましたので、7月末の接種完了を目標に計画を前倒しました。

(記者)

7月末の接種完了に向けた計画の前倒しにあたり、苦勞したことを教えてください。

(市長)

医師、看護師の確保が非常に難しいところでしたが、長岡市医師会や基幹3病院、各医療機関の皆様が、本当に頑張ってください計画を前倒しすることができました。

## 【会見項目2：人の流れを抑制し短期間で感染拡大を抑え込むため

### 市有施設を5月末まで臨時休館します】

(市長)

市内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市独自の緊急警戒情報を発出し、県も特別警報を発令したところです。こうした状況から、人の流れをできるだけ抑制して感染拡大を抑え込むため、5月末までの間、市有施設の臨時休館を行います。

市有施設のうち、市民生活に大きな影響がある行政庁舎や小・中学校、保育園等を除いた321施設を休館または利用制限します。この対策により市外の公共施設に市民が流れないように、市外の公共施設の利用自粛も同時に呼び掛けたいと思っています。

あわせて市が主催するイベントや事業についても、可能なかぎり中止します。このほか、市以外が主催するイベントについては、感染防止対策の強化・徹底を要請します。

(記者)

昨年4月は緊急警戒情報や特別警報がない中で、人の動きを抑えるため主要施設の臨時休館を行いました。今回に至るまでの間で同様の考えはなかったのでしょうか。

(市長)

3月から4月の時点でも感染者が増加していましたが、ある程度、感染ルートが把握でき、感染拡大を止めることができる状況でした。しかし、5月に入った頃から今日までは、感染ルートが十分に追えないものが半分以上ありました。このため、強めの感染拡大防止対策として、飲食店等への時短要請とあわせて、市民の皆様は動きを少なくしていく臨時休館に踏み切りました。

(記者)

休館する施設の選定基準を教えてください。

(市長)

まず、市民生活に大きく関わるような施設は、感染対策を徹底しながら継続します。

そのほかのスポーツ施設や文化施設などは休館としますが、イベント等で前からチケット販売を行っている場合は、損失を避けるため感染対策を徹底したうえで行っていただきます。そうして積み上げた結果が321施設です。

(記者)

臨時休館の開始はいつからと考えていますか。

(市民協働課長)

早くできることから開始することとし、今週末もしくは来週の始めからスタートします。

## 【その他の項目】

(記者)

柏崎刈羽原発の再稼働問題に関して、UPZ議員研究会による周辺自治体の住民アンケート調査で、8割以上の住民が事前了解権の拡大が必要だと思っているという結果が公表されました。また、長岡市内に限定した結果では、85%以上が事前了解権の拡大が必要だと思っている

という結果でした。このことを市長はどう受け止めていますか。

(市長)

このアンケート結果は市民の皆様の思いだと重く受けとめています。

その一方で、制度としての事前了解権は存在せず、東京電力との安全協定は、いわゆる紳士協定であります。この現実を踏まえながら、議論していくべきではないかと思っています。

(記者)

また、このアンケートの中に、原子力災害との複合災害が起こった場合に、避難できると感じている人が、全体で7%、長岡市に限っては5.5%だったという結果でした。過半数の人は、安全に避難できないのではないかと感じていることについて、どう受け止めていますか。

(市長)

私も現状では複合災害が発生した時の避難は難しいと思っています。

先般も私が代表幹事を務める市町村による原子力安全対策に関する研究会において、県内各市町村長から豪雪時の避難は難しいという認識が示され、原子力規制庁や県に対して災害時における避難の実効性を高めるよう要請したところです。

(記者)

市として原発再稼働について住民アンケートを行うなどの考えはありますか。

(市長)

今のところ考えていません。

ただし、基本的には市民の不安が解消されない限り、柏崎刈羽原発は再稼働すべきではないという考えで、この問題については対応していきたいと思っています。